

## 新学期のコロナ対策は

教育長／感染リスクの高い授業の自粛や延期、  
家庭内の健康管理をお願いしている



ささき たかお 議員  
佐々木 隆雄

佐々木(隆)

文部科学省は各教育委員会に8月20日付で新型コロナウイルスの感染症対策徹底を呼びかけ、大学や高校に配布してきた抗原検査の簡易キットを小中学校にも配布する方針や、国の優先接種の対象となっていない教職員のワクチン接種について、大臣も各自治体に協力を求めた。本町の小中学校における新学期的対策は。

教育長

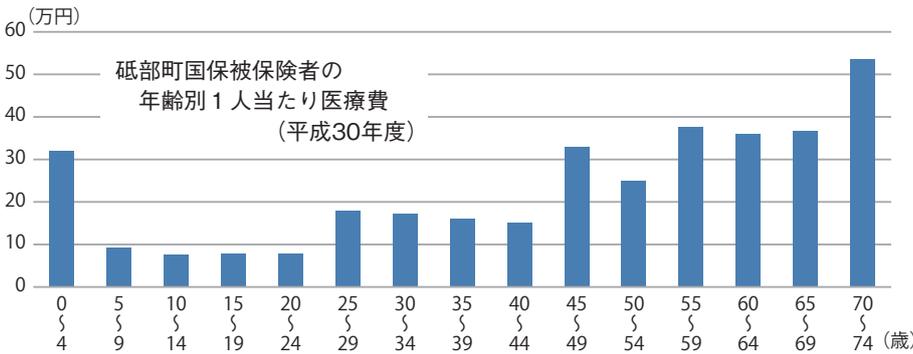
感染力の強い変異株の流行により、これまでに以上に感染防止対策に留意する必要がある。現在は中学校の部活動の原則禁止や、感染リスクの高い授業の自粛または延期、家庭においても健康管理をお願いしている。抗原検査キットは90回分配布され、教職員の緊急用に使用する。



簡易キット

## 18歳までの医療費の無料化を

町長／今すぐ着手する考えはない



佐々木(隆)

18歳までの医療費無料化は、県内では鬼北町がすでに実施している、10月からは新居浜市や内子町でも実施される。こうした流れは今後さらに進むと思わ

町長

れることから、本町でも早期に実施しては。

病気に対する抵抗力が強い高校世代は、一人当たりの医療費負担額も低いことから、今すぐ着手する考えはない。近隣市町の動向を注視しながら、適切な

佐々木(隆)

時期に検討をする。予算化すればどのくらい必要か。

保険健康課長

町内の高校生は564人で、1400万円の負担金が必要となる。

## コロナ禍でも利用できる図書館を

教育長／電子図書館を検討している

佐々木(隆)

県内でのまん延防止等重点措置適用を受け、本町でも公共施設は原則休館、図書館も同様に休館となった。外出自粛のお願いも重要だが、ステイホームを応援し外出自粛を促す観点から、図書予約や貸し出し方法を工

夫し、図書館の利用を呼びかけてはどうか。

教育長

新しい貸し出し方法として、電子図書館を検討している。コロナ禍の新しいサービスとして図書館の情報館の情報化に取り組み。





ささき きみひろ 議員  
佐々木 公博

## 災害発生時の対策は

### 町長／孤立を未然に防止する

佐々木(公)

熱海市の土石流や8月の記録的豪雨により、集落の孤立や多くの人が避難所生活を余儀なくされた。災害の防止や、避難所へ避難できない町民への水・食料の供給方法など、災害対策について。

町長

①町内に3カ所あり、いずれも谷や沢を埋め立てて作られた谷埋め型で、盛土面積が3000㎡以上の造成地になる。今回の土石流の発生を受け、直ちに職員による点検を実施し、のり面や擁壁等に異常がないことを確認した。

また、来年度、国の宅地耐震化推進事業を活用し、造成地の安全性を把握するため調査を行い、町民の住環境

の安全・安心を守ることに努める。

②本町では、平時から各家庭で7日間程度、最低限生活ができる緊急物資の備蓄など、災害に対する備えをお願いしている。しかしながら、孤立状態が長期になる場合や住民の命に係わる場合は、県の防災ヘリや自衛隊への派遣要請など物資の運搬や孤立住民を救出対応する。

なお、そのような状況が発生する前に避難情報を発信して、早めの避難行動により災害時の孤立を未然に防止する。

佐々木(公)

町災害時受援計画の中で、15件の企業・団体と協定を締結しているが、他に締結予定はあるのか。

総務課長

現在、キッチンカーなど4件の企業と締結予定である。

## 人口減少対策は

### 町長／人口ビジョンに基づき努力する

佐々木(公)

令和3年度予算に移住対策事業として、532万円が計上され、PR活動や移住者が行う住宅の改修費用の一部補助等に取り組みようになっている。

耕作放棄地を整理して農業従事者の受け入れや、空き家を利用し

た子育て世帯への住宅無償斡旋等をしては。

町長

令和元年度に策定した本町人口ビジョンにおいて、2060年の目標人口を1万5000人に掲げ、子育て世代のモデルタウン、選ばれたベッドタウン、住み続けたいアートの

佐々木(公)

本年度、被災状況現地確認のためドローンを購入しているが、活用した事例はあるのか。

建設課長

ドローンは本年5月に購入した。災害での使用はないが、災害復旧工事の現場対応で活用した。



町で購入したドローン

ウンの実現に向け取り組んでいる。

現在、若い世代を中心に地方移住への関心が高まっている。これを機にオンライン移住相談や県の移住サイトと連携するなどデジタル技術を活用し、移住者のニーズにあった物件を紹介できるよう、空き家バンクの登録物件数の増加に努める。

また、農業従事者の受け入れについては農協と連携し、耕作可能な農地、または自ら整地する農地の紹介を斡旋する体制を整えている。



移住お試し住宅（広田・平団地）

# 介護する子ども「ヤングケアラー」への支援は

町長／認知度向上と意識啓発に努め  
早期に実態調査に着手する



たかはし くみ 議員  
高橋 久美

## ヤングケアラーはこんな子どもたちです

家族にケアを要する人がいる場合に、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている18歳未満の子をいいます。



障がいや病気のある家族に代わり、買い物・料理・掃除・洗濯などの家事をしている  
家族に代わり、幼いきょうだいの世話をしている  
障がいや病気のあるきょうだいの世話や見守りをしている  
目を離せない家族の見守りや声かけなどの気づかいをしている  
日本語が第一言語でない家族や障がいのある家族のために通訳をしている



家計を支えるために労働をして、障がいや病気のある家族を助けている  
アルコール・薬物・ギャンブル問題を抱える家族に対応している  
がん・難病・精神疾患など慢性的な病気の家族の看病をしている  
障がいや病気のある家族の身の回りの世話をしている  
障がいや病気のある家族の入浴やトイレの介助をしている

©一般社団法人日本ケアラー連盟 / illustration: Izumi Shiga

高橋

病気や障がい、精神的な問題を抱える家族の介護や世話をしている18歳未満の子ども「ヤングケアラー」への支援が問われている。当事者という自覚がなく、表面化しにくいことから孤立し学業にも影響を及ぼしている。現状把握した事例はあるか、また実態調

査はできているか。問題解決の体制や相談窓口としてSNSを活用してはどうか。

町長

現時点では確認されていない。教育・子育て・福祉関係と連携し実態把握、認知度向上に努める。県、市町の方角性がまとまり次第、実態調査に着手する。子育て支援課や介

# ゆとり公園グラウンドゴルフ場に トイレ・東屋の設置を

教育長／費用面で考えていない

護福祉課が窓口として想定され、担当者や関係機関の専門家を招集するケース会議で情報共有し解決にあたる。SNSの活用はセキュリティに配慮し、適切な方法を選択したい。

高橋

ゆとり公園グラウンドゴルフ場は手軽に楽しめる場であるが、日陰が少なく、またトイレまでの坂道も不便である。東屋の増設・屋外トイレと手洗い場の設置・危険な階段を整備する考えは。

教育長

東屋の増設、トイレ等の設置は、費用面で考えていない。休憩には体育館や良質な木陰が最適である。施設は



グラウンドゴルフ場

高橋

木陰はマムシの出る危険があり、土足禁止の体育館は不便である。体育館横の空き地に屋外用テーブルと椅子を設置してはどうか。

教育長

検討する。

高橋

施設建設にあたり町民、利用者の意見を聞いているのか。

社会教育課長

町民や指定管理者の要望を担当課で調査して予算計上している。

高橋

広報で周知し、町民の意見を集約してほしい。





ひの けいじ 日野 恵司 議員

## 入札金額及び表示の仕方は

町長／予定価格等の事前公表により公正に執行されている

日野

公共工事等の入札に關しては、公平・公正・透明性が重要である。本町でも電子入札を導入したり、入札結果を公表している。①複数の入札において同一金額、②事後公表である最低制限価格と同額、③ほぼ全業者が最低制限価格での入札など、なぜこのようになるのか。正当性があるのであれば表示の仕方を検討してはどうか。

町長

町発注工事については、予定価格の事前公表や、最低制限価格の算定基準などを掲載し、入札の透明性を図っている。品質を確保する最低制限価格に近い価格での競争となっていることは、公正な執行がなされている証である。わかりやすい表示の仕方については検討していく。

日野

県では総合評価方式を採用し、入札金額だけではなく提案書の中身が優れている場合はその業者が落札する方式をとっている。本町でも採用しては。

町長

県の場合、県下全域に広げなければならなかったためこの方式をとっているが、本町の場合、現行のままでも町内の業者であれば十分競争できる。

入札番号	入札金額	入札者名	入札内容	入札結果
W10,921,713-2	12,549,000	伊予建設株式会社	伊予建設株式会社	落札
W10,921,713-1	12,549,000	伊予建設株式会社	伊予建設株式会社	落札
W10,921,713-3	12,549,000	伊予建設株式会社	伊予建設株式会社	落札
W10,921,713-4	12,549,000	伊予建設株式会社	伊予建設株式会社	落札
W10,921,713-5	12,549,000	伊予建設株式会社	伊予建設株式会社	落札

入札結果表（公表している入札結果表の抜粋）

## 中学校の部活動のあり方は

教育長／部活指導員の

人材確保に努める

日野

文部科学省やスポーツ庁のガイドラインを受け、本町においても「中学校における部活動の方針」が出されている。その中で、①生徒のニーズを踏まえた部の設置 ②専門知識を持った部活指導員の配置 ③部活動による内申点の影響 ④地域で活動している生徒による中体連の試合参加 以上4点について検討してはどうか。

教育長

部活動については生徒の自主性・自発的な参加によって行われるものである。①年1回実施している学校評価のアンケートによると、要望は出ていない。②人材確保が難しく導入できていない。今後とも人材確保に努めていく。③部活動の参加の有無については、調査書の中に優秀な成績の場合には記入する。④地域で活動しているチームを中学校の教育活動に組み込む必要がある。当該指導者との連携が不十分な場合は認めていない。



部活動で頑張る生徒たち



地域スポーツで競技力向上を目指す生徒たち



## 学校設備の充実を

### 教育長／新JIS規格の机は整備済み 教室の拡張等は可能な範囲で検討



はらだ きみお 議員  
原田 公夫

原田

GIGAスクール構想で小中学校にタブレット端末が整備されたが、机が旧規格では教科書と端末を同時に扱うには狭く、新規格の机が必要である。文部科学省は、普通教室の面積を広げるよう、来年度予算の概算要求に財政支援を盛り込む予定である。本町の小中学校に整備されている机は新規格か、また教室の広さはどうか。

教育長

机は概ね新JIS規格である。教室の広さは中学校が76・5㎡、小学校は8割が65㎡未満である。教室内に端末保管庫を設置しており、電子黒板などの電子機器の整備を想定すると狭く



新JIS規格の机。狭いなあ！

なるため、必要に応じて可能な範囲で机や教室の拡張や省スペースを図る。

原田

教室の拡張はどのような対応を検討しているか。

教育長

法的、技術的に可能ならば、麻生小学校を例として廊下と教室の一体化を含め検討していく。

## 人・農地プランの作成状況は

### 町長／人・農地プランの実質化は 今年度完了見込み

原田

昨年の「農林業センサス」によると、農業を主な仕事とする基幹的農業従事者は約136万人と減少し、7割近くが65歳以上である。農家の高齢化や担い手不足が続く中、本町での自動運転の農機



ラジコン草刈機

など最新技術を活用したスマート農業の導入状況及び支援状況は、また農地の集約化に欠かせない「人・農地プラン」の作成は。

町長

昨年度は自動灌水設備2件、ビニールハウス自動巻き上げ機1件、ラジコン草刈り機1件の導入があった。国・県・町の補助事業を活用し、事業費57

2万円のうち約411万円の支援を行った。今年度は農家の自主的取り組みとして、ドローンの水田防除があった。人・農地プランは平成24年度に麻生・宮内・砥部・広田地区で作成し、プランの実現に取り組んでいる。





きのしたけいじろう  
木下敬二郎 議員

## シニアカー等の購入に対する補助制度の創設は

町長／現在のところ考えていない

木下

本町の65歳以上の高齢者は、4月1日現在6976人、高齢化率33・84%である。今後さらに高齢化が進む中で、①運転ができない②免許証を自主返納した③自動車を所有していない、以上の条件を満たす満65歳以上の人で、外出が困難な人に対し、シニアカー購入の一部補助を検討できないか。

町長

現在、シニアカーについては、一定の要件を満たした人に対して、福祉用具貸与として助成しており、6月末現在で11名が利用している。町内におけるシニアカーは、8月26日現在で39台あり、それほど普及が進んでいないと言えない。安全面での懸念から、免許返納後の移動手段として選択されていないのではないかと。また、介

護保険の認定を受けていない高齢者への助成が歩行機能の低下につながるかねないことから、シニアカー等の購入の補助は現在のところ考えていない。

木下

本町の免許証の自主返納者はどの程度いるのか。また、相談や要望はないか。

介護福祉課長

平成30年度が96人、令和元年度が99人、令和2年度が108人と年々増加している。相談や要望はあまりない。



## とべ温泉行きバスの増便及び停留所の増設は

町長／柔軟に対応したい

木下

とべ温泉行きバスのルート見直しにより、買い物や通院が大変便利になった。さらなる利便性の向上及び移動困難者の解消に向け、バスの増便や停留所増

町長

設の要望があつた場合、ルート見直しや停留所増設は可能か、また住民アンケート調査をしては。

とべ温泉行きバスは今年度から、松山市への移動の利便性向上及び買い物や通院に利用できるようにルートの延長を行った。ルートの見直しや増便については、令和4年度末まで実証運行としているため予定はないが、現在のルート上での停留所の新設・増設については、交通に支障をきたさない範囲で柔軟に対応したい。民間事業者のバス停までの移動が困難な高齢者には、

木下

行しているのを、広く周知したい。住民アンケート調査については、次期地域公共交通網形成計画を策定する令和6年度に実施予定である。

住宅地の多くは高台にあり、バス停が遠い人や、坂道が多くバスを利用できない人もいる。また、のりあいタクシーの利用は同一地域内の移動に限定され、地域をまたぐ利用ができないなど利用条件が多くある。このような状況から検討をお願いしたい。



とべ温泉行きバス

のりあいタクシーも運

